



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <http://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 年史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 俣野 通宏 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	123,067	△9.5	2,659	△13.2	2,683	△13.0	1,817	△1.2
28年3月期第1四半期	135,936	7.1	3,062	21.0	3,084	21.9	1,838	38.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,828百万円 (△1.7%) 28年3月期第1四半期 1,859百万円 (40.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	31.63	—
28年3月期第1四半期	26.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	72,578	23,460	32.1
28年3月期	85,930	36,018	41.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,309百万円 28年3月期 35,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.50	—	22.50	43.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	616,000	△0.7	15,000	△4.3	14,950	△4.3	9,700	2.1	172.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	79,074,000株	28年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	23,345,757株	28年3月期	10,300,357株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	57,448,515株	28年3月期1Q	68,773,664株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成28年8月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4～6月)におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景として雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は勢いを欠き、企業収益は足踏み状況で推移いたしました。また、中国をはじめとした海外経済の減速や英国の欧州連合(EU)からの離脱問題などから、円高や株価の低迷傾向が続く等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社および連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、総務省による「スマートフォン料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」の影響等により、過度な販売競争が沈静化し、販売台数は減少いたしました。また、電気通信事業法等の一部を改正する法律が施行され、新たな消費者保護ルールが導入されました。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は97万台と前年同期を下回ったものの、スマートフォンの販売比率は7割台後半へと上昇いたしました。

全社の当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高1,230億67百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益26億59百万円(同13.2%減)、経常利益26億83百万円(同13.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益18億17百万円(同1.2%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

市場環境の変化を背景とする端末の実質販売価格上昇等に伴い、販売台数は減少いたしました。

一方、引き続きスマートフォンアクセサリショップを含めた店舗の新設や拡充を図り、来客状況に合わせた適正な人員配置等による効率的な店舗運営の実施に加え、販売スタッフの人財教育や正社員化を推進し、CS向上に取り組みました。また、お客様のライフスタイルに合わせたご利用方法の提案を強化し、タブレット販売を伸ばさせました。更に、光回線とのセット割引をはじめとした各種サービスやアクセサリ等のスマートフォン関連商材販売において、付加価値提案力を高め、収益性向上を図りました。

この結果、売上高は1,020億3百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は19億43百万円(同3.1%増)となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、企業へのスマートデバイス導入や活用法の提案強化に伴い、各種ソリューションサービスの販売は堅調に推移いたしました。また、端末の大口需要は前年同期に比べ少なく、販売台数は減少いたしました。

また、固定回線系商材においては、フレッツが卸売りモデルへ移行されたことに伴い、大きな転換期を迎えています。当社は従来型のFTTH等光回線サービスの販売減少に対応し、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の販売やパートナー企業を通じた再卸販売へのシフトを推進するなど、サポート体制強化等の戦略的な投資も実施いたしました。

この結果、売上高は50億95百万円(前年同期比34.5%減)、営業利益は3億71百万円(同57.2%減)となりました。

(決済サービス事業他)

券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が続いており、売上高は減少いたしました。また、キャンペーン等の効果的な販売施策の実施により、ギフトカードの販売が堅調に推移し、増益となりました。

また、海外事業においては、中国での携帯電話販売事業の業績が改善したことに加え、シンガポールでの決済サービス事業も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は159億68百万円(前年同期比16.9%減)、営業利益は3億43百万円(同11.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ130億49百万円減少し、592億27百万円となりました。これは主に売掛金が87億60百万円、商品が52億92百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し、133億50百万円となりました。これは主にのれんが1億65百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ133億51百万円減少し、725億78百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億76百万円増加し、342億31百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことが原因で、短期借入金が37億48百万円、未払金が19億46百万円増加し、買掛金が16億12百万円、未払法人税等が25億61百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億70百万円減少し、148億85百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことが原因で、長期借入金が20億32百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ7億93百万円減少し、491億17百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ125億57百万円減少し、234億60百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益18億17百万円、配当による利益剰余金の減少15億47百万円、自己株式の取得127億71百万円による純資産の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間業績の、平成28年5月13日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高20.0%、営業利益17.7%、経常利益17.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益18.7%で推移しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314	3,390
売掛金	19,012	10,252
商品	35,942	30,650
貯蔵品	65	56
未収入金	11,438	13,193
その他	2,507	1,685
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	72,276	59,227
固定資産		
有形固定資産	3,212	3,074
無形固定資産		
のれん	2,510	2,344
その他	1,168	1,159
無形固定資産合計	3,678	3,504
投資その他の資産		
敷金	4,111	4,118
その他	2,655	2,658
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	6,762	6,771
固定資産合計	13,653	13,350
資産合計	85,930	72,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,803	6,191
短期借入金	1,002	4,750
1年内返済予定の長期借入金	8,128	8,128
未払金	10,523	12,470
未払法人税等	3,116	554
賞与引当金	1,696	992
短期解約損失引当金	179	145
その他	505	999
流動負債合計	32,955	34,231
固定負債		
長期借入金	14,747	12,715
退職給付に係る負債	384	380
資産除去債務	1,308	1,314
その他	515	476
固定負債合計	16,956	14,885
負債合計	49,911	49,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	35,534	35,804
自己株式	△8,755	△21,526
株主資本合計	35,573	23,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	114
為替換算調整勘定	133	122
その他の包括利益累計額合計	243	237
非支配株主持分	201	151
純資産合計	36,018	23,460
負債純資産合計	85,930	72,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	135,936	123,067
売上原価	121,398	108,916
売上総利益	14,537	14,151
販売費及び一般管理費	11,475	11,492
営業利益	3,062	2,659
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	4
持分法による投資利益	—	4
受取保険料	24	15
損害賠償金収入	0	1
その他	31	23
営業外収益合計	59	51
営業外費用		
支払利息	35	18
その他	1	8
営業外費用合計	37	27
経常利益	3,084	2,683
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	118
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産除却損	11	7
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	11	7
税金等調整前四半期純利益	3,072	2,796
法人税、住民税及び事業税	678	509
法人税等調整額	539	452
法人税等合計	1,217	961
四半期純利益	1,855	1,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,838	1,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,855	1,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	4
為替換算調整勘定	△0	△11
その他の包括利益合計	4	△6
四半期包括利益	1,859	1,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,843	1,810
非支配株主に係る四半期包括利益	16	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けにより、平成28年4月13日付で自己株式13,045,400株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が12,771百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が21,526百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	108,941	7,777	19,216	135,936
セグメント利益 (営業利益)	1,884	868	309	3,062

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	102,003	5,095	15,968	123,067
セグメント利益 (営業利益)	1,943	371	343	2,659

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。